

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第49期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 新日本空調株式会社

【英訳名】 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏井博史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 03 - 3639 - 2700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山田勇夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 03 - 3639 - 2700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上田和弘

【縦覧に供する場所】 新日本空調株式会社 関東支店
(千葉県中央区中央一丁目11番1号)

新日本空調株式会社 横浜支店
(横浜市中区住吉町四丁目45番1号)

新日本空調株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

新日本空調株式会社 大阪支店
(大阪市西区土佐堀二丁目2番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
完成工事高	(百万円)	92,034	86,508	97,329	101,202	111,742
経常利益	(百万円)	2,513	2,567	3,702	4,217	4,644
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,339	1,442	2,355	2,934	3,449
包括利益	(百万円)	3,373	4,830	777	2,929	4,386
純資産額	(百万円)	34,034	38,067	37,396	39,770	43,019
総資産額	(百万円)	85,002	83,652	91,622	87,920	99,566
1株当たり純資産額	(円)	1,348.30	1,508.21	1,526.06	1,620.61	1,760.53
1株当たり当期純利益	(円)	53.05	57.15	95.47	119.76	140.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				119.57	140.24
自己資本比率	(%)	40.0	45.5	40.8	45.2	43.1
自己資本利益率	(%)	4.1	4.0	6.2	7.6	8.4
株価収益率	(倍)	12.3	17.2	10.4	11.1	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,690	2,776	5,862	2,951	166
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,133	3	1,495	75	1,489
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	483	1,566	4,818	3,206	393
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,092	7,507	7,812	7,449	9,543
従業員数	(名)	1,298	1,351	1,443	1,531	1,554

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
完成工事高 (百万円)	84,483	79,737	90,083	87,358	96,099
経常利益 (百万円)	2,179	2,392	3,307	3,684	4,178
当期純利益 (百万円)	1,143	1,502	2,092	2,653	3,319
資本金 (百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数 (千株)	25,282	25,282	25,282	25,282	25,282
純資産額 (百万円)	31,730	35,527	34,775	37,098	40,110
総資産額 (百万円)	80,373	78,912	86,139	79,165	91,555
1株当たり純資産額 (円)	1,257.03	1,407.57	1,419.12	1,511.58	1,641.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (7.50)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	40.00 (10.00)	45.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.30	59.52	84.80	108.29	135.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				108.12	134.95
自己資本比率 (%)	39.5	45.0	40.4	46.8	43.7
自己資本利益率 (%)	3.7	4.5	6.0	7.4	8.6
株価収益率 (倍)	14.3	16.5	11.7	12.3	11.7
配当性向 (%)	44.2	42.0	29.5	36.9	33.2
従業員数 (名)	967	996	1,021	1,033	1,061

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 第45期の1株当たり配当額20.00円には特別配当5.00円を含んでおります。
 5 第46期の1株当たり配当額25.00円には特別配当5.00円を含んでおります。
 6 第47期の1株当たり配当額25.00円には特別配当5.00円を含んでおります。
 7 第49期の1株当たり配当額45.00円には特別配当5.00円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和5年12月 三井物産株式会社の斡旋により、空気調和業界において世界のトップレベルにあった米国キヤリア社の技術を導入し、わが国での空調機器の製造と空調設備の設計・施工を目的として、東洋キヤリア工業株式会社を設立(資本金20万円)、キヤリア式空調装置の機器販売および工事の設計・施工を開始。
- 昭和44年10月 東洋キヤリア工業株式会社は、空調工事の設計・施工部門(工事業部門)と空調機器の製作・販売部門(製品事業部門)を別会社として各々専門化することが最善と判断し、同社は製品事業部門の会社としてそのまま事業を継続し、工事業部門を分離独立させることとし、昭和44年10月1日現商号にて東京都中央区に当社を設立。資本金2億円。その後、昭和44年11月以降三井物産株式会社ほかの資本参加を得て現在に至る。同時に東京支店、大阪支店、名古屋支店を開設。
- 昭和48年5月 建設業法が従来の登録制より許可制に改正されたことに伴い、当社の事業内容を次のとおりとする。
 空気調和、冷暖房、温湿度調整、換気給排水、衛生、防災設備、冷熱プラント、冷凍冷蔵、空気処理、公害防止・廃棄物処理などの環境保全設備、建築物、特殊建築物、工作物の設計、監理および工事請負ならびに関連装置の製作売買、保守、管理。
- 昭和49年4月 九州支店、中国支店、北海道支店設置。(出張所からの昇格)
- 昭和52年9月 東京都知事の1級建築士事務所登録。
- 昭和58年1月 工学センター開設。(原子力本部事務所、研究開発拠点として利用)
- 昭和59年5月 東北支店設置。(営業所からの昇格)
 産業構造の変化に対応し、クリーンルーム装置などの新技術開発のため東京都江東区東雲に研究室を開設。(昭和62年1月、東京都江戸川区東葛西に移転)
- 昭和60年6月 事業内容に次の項目を追加。
 屋内電気設備ならびにそれに付帯する設備に関する設計、監理ならびに工事請負。
- 昭和62年4月 サービス工事をR&Mセンターと改称し、改修・保守工事を強化。
- 平成元年4月 横浜支店設置。(営業所からの昇格)
- 平成2年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年4月 東関東支店設置。(営業所からの昇格)
- 平成3年6月 事業内容のうち「屋内電気設備ならびにそれに付帯する設備」を「電気および電気通信に関する設備」に変更。
- 平成3年10月 休眠会社の株式会社ケイメイ(平成4年5月に新日空サービス株式会社に社名変更)が空調設備の修理、メンテナンス等の事業を開始。(現・連結子会社)
- 平成5年9月 研究体制の強化および社員教育の充実を図るため、長野県茅野市に技術研究所(工学センターおよび東葛西の研究所を統合)・茅野研修所を開設。
- 平成5年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成6年6月 事業内容に「除塵・除菌」に関する設備の設計、監理ならびに工事請負を追加。
- 平成11年4月 北関東支店設置。(総合営業所からの昇格)
- 平成13年6月 北関東支店を東関東支店に統合し、関東支店に名称変更。
- 平成15年12月 新日本空調工程(上海)有限公司設立。(現・連結子会社)
- 平成18年6月 事業内容に次の項目を追加。
 空調設備、給排水設備、電気設備等のエネルギー消費の効率向上、環境負荷低減等に関するシステムの設計、施工、運転、監視ならびにそれらのコンサルティング業務。
- 平成19年9月 本社を東京都中央区日本橋本石町から東京都中央区日本橋浜町に移転。
- 平成20年7月 SHIN NIPPON LANKA(PRIVATE)LIMITED(スリランカ)設立。(現・連結子会社)
- 平成22年12月 SHIN NIPPON AIRTECH(SINGAPORE)PTE.LTD.(シンガポール、平成28年2月にSNK(ASIA PACIFIC)PTE.LTD.に社名変更)設立。(現・連結子会社)
- 平成25年11月 希電科工貿(上海)有限公司設立。(現・連結子会社)
- 平成27年6月 事業内容のうち「建築物および特殊建築物ならびに工作物の設計、監理ならびに工事請負」を「建築および土木工事の設計、監理ならびに工事請負」に変更。
- 平成28年1月 上海希電科建築労務有限公司設立。(現・連結子会社)
- 平成28年10月 日宝工業株式会社の全株式を取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

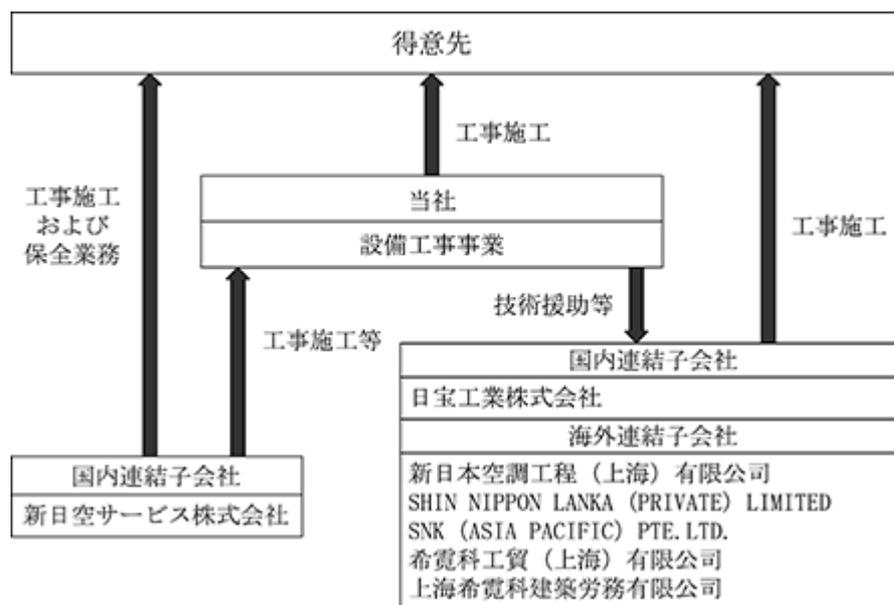
当社グループは、当社ならびに子会社7社で構成され、空気調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負を行い、幅広い分野の環境づくりに貢献しております。

当社グループの事業における位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

設備工事業

当社グループは設備工事業を営んでおり、国内連結子会社である新日空サービス株式会社は施工協力および空調設備等の保全業務を行っており、日宝工業株式会社は電気設備工事、産業施設設備工事を施工しております。国外連結子会社である新日本空調工程（上海）有限公司は、主に日本からの進出企業の空調設備工事を施工しており、SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITEDおよびSNK (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.は、空調設備工事を施工しております。また、希電科工貿（上海）有限公司は、連結子会社新日本空調工程（上海）有限公司の工事施工に伴う資機材納入を行っており、上海希電科建築労務有限公司は、連結子会社新日本空調工程（上海）有限公司の工事施工に伴う施工協力を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新日空サービス㈱	東京都中央区	100	設備工事業	100.00		当社の空調設備工事の施工 協力を行っております。 役員の兼務 8 名
(連結子会社) 日宝工業㈱	神奈川県横浜市	100	設備工事業	100.00		当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務 4 名
(連結子会社) 新日本空調工程 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	375	設備工事業	100.00		当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務 8 名
(連結子会社) SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	Sri Lanka	263	設備工事業	100.00		当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務 7 名
(連結子会社) SNK (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.	Singapore	358	設備工事業	100.00		当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務 8 名
(連結子会社) 希覓科工貿 (上海)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 上海市	千中国元 850	建築設備機器販売	100.00 (100.00)		連結子会社新日本空調工程 (上海)有限公司の工事施 工に伴う資機材納入を行っ ております。 役員の兼務 2 名
(連結子会社) 上海希覓科建築労務 有限公司 (注) 4	中華人民共和国 上海市	千中国元 2,000	建築設備工事業	100.00 (100.00)		連結子会社新日本空調工程 (上海)有限公司の工事施 工に伴う施工協力を行って おります。 役員の兼務 2 名

- (注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記子会社は特定子会社に該当していません。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,554
合計	1,554

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,061	43.9	17.8	8,542,456

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和44年11月1日に新日本空調株式会社職員組合として発足し、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「豊かな環境の創造」・「人々との信頼関係の尊重」・「社会への貢献」を経営の基本として掲げ、空気・水・熱に関する高度な技術を駆使し、地球環境に配慮した商業施設、産業施設、原子力施設等の室内環境を創造するとともに、顧客・株主・職員をはじめ全ての人々との信頼関係を大切に、豊かで潤いのある社会資本の形成発展に貢献する会社であることに努めております。

(2) 経営環境

当連結会計年度における日本の経済状況は、海外経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、雇用・所得環境も改善してきております。企業の設備投資は、製造業ではIoT、ビッグデータの活用や自動車の環境対応、運転支援システムの進化などを背景に電気機械、輸送機械で増加しています。他方、消費者物価の基調は横ばいとなっており、デフレからの脱却に向けて、まだ課題が残されている状況にあります。

当建設業界においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックや都市再開発を背景に不動産関連の設備投資の伸びにより拡大傾向が続いておりますが、一方で、技能労働者・技術者の不足は業界の構造的課題であります。また、長時間労働等、働き方改革に伴う取り組みは、当業界の喫緊の課題であります。そして、昨今の革新的技術であるAIやIoTを活用した技術革新への対応や生産性向上への取り組みが不可欠な状況であります。

(3) 経営計画

当社グループは、平成29年4月より3ヵ年中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」をスタートさせ、その基本方針を、『地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の要請に応え、2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指す』と定め、空調エンジニアリング力を中核としたワンストップソリューションの推進と多面的展開、成長事業分野と海外等の事業領域拡大や、安全と品質を重視したモノ作りの原点に還った設計施工技術開発とその伝承に努めるとともに、AIやIoT等の情報技術革新をベースとした最新技術開発を行います。また、それを実現する経営基盤においては、人材の多様化、主体性・創造性・協調性にあふれた人材育成と社員総意のワーク・ライフ・バランスを実現し、コンプライアンスの徹底と透明性の高い経営基盤の維持向上を行い、激変する社会への対応と開かれた企業体質の更なる進化を図ります。

(4) 中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」（2017～2019年度）の経営課題と対処すべき施策

1) 顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進

- ・顧客への貢献力向上に向け、当社の強みとする垂直ワンストップソリューションの展開とグループ企業や電気分野、防災分野を含む環境ソリューション全般とのコラボレーションによる水平ワンストップソリューションの拡充
- ・エネルギープラント分野における事業拡大
- ・海外分野における現法ネットワーク機能の強化推進と国内外ワンストップソリューションのシームレスな展開
- ・成長分野での設備投資・事業展開に向けた積極投資と体制強化

2) 安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合

- ・安全・品質トラブル“ゼロ”を目指した管理の推進
- ・施工生産性向上を目指した省力化技術の開発
- ・当社保有技術（可視化、エナジー・クエスト等）の進化と更なる展開
- ・ZEB化等、省エネルギー対応や成長分野での事業深耕に資する技術開発の推進

3) 透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化

- ・コーポレート・ガバナンス体制の継続強化
- ・当社グループ全体での企業統治体制の確立とCSR活動の強化推進
- ・働き方改革に根差した労働生産性の向上
- ・多様化に向けた当社グループ全体での人材育成制度の構築

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、大量買付行為に関する提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きも見受けられないわけではなく、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社は、当社株式に対してこのような大量買付行為が行われた際には、大量買付行為の是非を株主の皆様適切に判断していただくために必要な情報収集と適時開示に努めるとともに、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しては、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金の計上等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資機材価格および労務費の変動

資機材価格および労務費が急激に高騰した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

為替相場の大幅な変動等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業リスク

当社グループは、アジアを中心とした海外での設備工事を手掛けておりますが、海外の予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

設備工事において、人的・物的事故や災害が発生した場合、また、技術者不足等に伴う大幅な工期遅延が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式相場の下落

当社グループが保有している有価証券について、株式相場の下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 賠償責任リスク

引渡し後の補修等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令等に係るリスク

当社グループの事業遂行は、建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等、各種法規類による規制を受けております。そのため、これらの法規類の改廃や新たな規制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ116億4千5百万円増加し、995億6千6百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ83億9千6百万円増加し、565億4千7百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ32億4千8百万円増加し、430億1千9百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績は、受注工事高は、前連結会計年度に比べ28億8千4百万円増加し、1,143億2千万円となりました。完成工事高は、前連結会計年度に比べ105億4千万円増加し、1,117億4千2百万円となりました。営業利益は、42億7千4百万円（前連結会計年度 38億9千7百万円）、経常利益は、46億4千4百万円（前連結会計年度 42億1千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、34億4千9百万円（前連結会計年度 29億3千4百万円）となり、3カ年中期経営計画最終年度の目標である34億円を2年前倒しで達成することができました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

	受注工事高（百万円）			完成工事高（百万円）		
	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比
設備工事業	111,435	114,320	2.6%	101,202	111,742	10.4%

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、95億4千3百万円となり、前連結会計年度の74億4千9百万円と比較すると20億9千3百万円の増加（前期比28.1%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益50億5千5百万円、売上債権の増加額86億5千9百万円、仕入債務の増加額62億4千3百万円、未成工事受入金の増加額12億1千4百万円、消費税等の支払額20億2千7百万円、法人税等の支払額11億4千9百万円等により1億6千6百万円となり、前連結会計年度の29億5千1百万円と比較すると、27億8千4百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の払戻による収入17億3千4百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入9億5千6百万円、有形固定資産の取得による支出6億6百万円等により14億8千9百万円となり、前連結会計年度の7千5百万円と比較すると、14億1千3百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額14億7千7百万円、配当金の支払額9億8千万円等により3億9千3百万円となり、前連結会計年度のマイナス32億6百万円と比較すると、36億円の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる設備工事業では、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため、セグメントごとの販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」において記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりであります。

a. 受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高

期別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第48期 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	64,967	99,386	164,354	87,358	76,995
第49期 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	76,995	97,790	174,785	96,099	78,686

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第48期 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	37.7	62.3	100.0
第49期 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	45.4	54.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

c. 完成工事高

期別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第48期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	11,837	75,521	87,358
第49期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	10,490	85,609	96,099

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第48期請負金額10億円以上の主なもの

(株)東芝	東芝四日市工場N 2 2 0 棟第3期機械設備工事
(株)竹中工務店	目黒駅前地区市街地再開発事業オフィス棟
みずほ信託銀行(株)	川崎東芝ビル空調設備改修工事
防衛省	岩国飛行場(H25)中学校新設機械工事
鹿島建設(株)	日比谷ダイビルリニューアル工事

第49期請負金額10億円以上の主なもの

東芝メモリ(株)	東芝メモリ四日市工場260棟2期機械設備工事
(株)大林組	日本ジェネリックつくば第二工場建設計画
三井住友信託銀行(株)	つくば三井ビルディング空調設備改修工事
鹿島建設(株)	ミッドタウン日比谷三井タワー
清水建設(株)	花王株式会社豊橋工場PN棟、防災エンジニアリングセンター新築工事

2 第48期および第49期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

d. 次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
9,574	69,112	78,686

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設(株)	(仮称)0H-1計画新築工事 A工区	平成32年7月完成予定
東芝メモリ(株)	東芝メモリ四日市工場260棟第3期機械設備工事	平成31年1月完成予定
大成建設(株)	(仮称)豊洲二丁目駅前地区市街地再開発事業2-1街区AC棟新築工事	平成32年3月完成予定
東京空港冷暖房(株)	東京空港冷暖房(株)ボイラー更新等工事	平成33年7月完成予定
(株)大林組	大阪空港再編計画	平成32年8月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、一定の会計基準の範囲内で、見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。貸倒引当金、工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積りおよび判断について、継続して評価し、過去の実績や状況に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(当社グループの当連結会計年度の経営成績等)

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は724億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億6千6百万円増加しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の増加74億5千6百万円、現金預金の増加19億1百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は271億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千万円減少しております。主な要因は、保有株式の含み益増加等による投資有価証券の増加12億3千7百万円、その他に含まれる長期保険料の減少16億2千9百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は523億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億1千4百万円増加しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の増加62億7千7百万円、短期借入金金の増加14億5千9百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は42億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円減少しております。主な要因は、退職給付に係る負債の減少6億5千万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は430億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億4千8百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加24億6千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億2千7百万円であります。

b. 経営成績の分析

(受注工事高及び完成工事高)

当連結会計年度は、受注工事高は、リニューアル分野が好調であったことと、原子力分野と海外関係会社が大きく寄与し、1,143億2千万円(前期比2.6%増)となりました。完成工事高は大型産業案件の完成や首都圏再開発案件の進捗が順調に進んだこと等により1,117億4千2百万円(前期比10.4%増)となりました。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、受注環境が堅調に推移したことと、完成工事高の増加に加え、当社グループ全体での利益創出活動を行った結果、119億5千6百万円(前期比9.7%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、42億7千4百万円(前期比9.7%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、46億4千4百万円(前期比10.1%増)となりました。営業外損益の主な内容は、受取利息5千5百万円、受取配当金2億9千7百万円、支払利息3千9百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益の主な内容は、投資有価証券売却益2億8千9百万円、訴訟損失引当金戻入額6千3百万円、退職給付制度終了益5千9百万円であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は50億5千5百万円(前期比20.1%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は16億6百万円となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は34億4千9百万円(前期比17.5%増)となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因)

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金の源泉は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「金融機関からの借入」であります。一方、当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、借入金の返済、法人税等の支払、配当金の支払等であります。

それらの資金需要に対しては、内部資金、営業キャッシュ・フローで充当することを基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、企業行動憲章のひとつに「空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される技術とサービスの提供」を掲げています。

そして、これらの研究開発を具現化するにあたっては、技術開発研究所をはじめとする各事業部門などの全社組織に加え、有力な技術を持つ企業や大学等の社外パートナーと連携を図り、技術融合させながら展開しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、374百万円であります。

なお、これらの研究開発成果や当社の保有技術を「見える化」させるショールーム『S N K e-Labo』を、当社本社、工学センター、技術開発研究所の3施設に開設し、営業展開中です。

(主な研究開発活動)

(1) 微粒子可視化技術を核とした「ビジュアルソリューション事業」の深耕

浜松ホトニクス(株)との協業体制のもと、微粒子可視化技術の適用範囲の拡大と技術の深耕に向けた活動を行っており、以下に示す4つの新しいラインナップを開発し市場投入しました。

微粒子可視化技術の適用範囲を更に広げ、1台で複数の機能を発揮する、LEDを使用した可視化用光源「パラレルアイ Type-D」

表面に付着する粒子や汚れを高解像度・高感度カメラで撮影し、微小な粒子や汚れの蛍光も鮮明な画像として残し、粒子や汚れに関する形状や蛍光色に関する情報をデータ化する「Dスコープ」

清浄環境で使用する消耗品や生産設備の機械要素から発生する微粒子の総数を、気流計画により設計された風洞と独自の光膜式の粒子濃度計数技術を組み合わせ、定量評価することができる微粒子発生量評価装置「L-Wind」

医療現場や製薬工場などの清浄環境における広範囲にわたる気流を“見える化”するツールとして、多量噴霧型 気流可視化用純水ミスト発生器「plus FOG」

(2) 熱源最適化システムの開発

省エネ、省電力およびCO2排出削減に対応する「熱源最適制御システムEnergy Quest®(エナジー・クエスト)」を日本橋室町東地区開発地区の室町東三井ビルディング(商業施設名: COREDO 室町)と田町駅東口北地区第一スマートエネルギーセンターで運用中です。また、複数の施設間の熱融通に向けた制御システムを開発中です。

(3) 既製杭を用いた採熱管の省力化設置工法の開発

地中熱利用に向け、二重らせん状の採熱管を予め既製コンクリート杭内部に設置し、杭挿入時に採熱管を伸長させながら杭施工と同時に採熱管を設置する省力化工法を、ジャパンパイル(株)と共同開発しました。従来方法に比べて採熱特性の向上も見込まれ、平成26年9月から採熱特性の詳細なデータ計測を実施中です。

(4) 地中熱・太陽熱・大気熱のハイブリッドシステムの開発

冷涼な気候の積極活用と寒冷地向け暖房システムの構築に向け、地中熱・太陽熱・大気熱の再生可能エネルギーを組み合わせた、ハイブリッドシステムの開発を進めており、現在実証中です。

(5) 脱臭とノロウイルスの不活化機能を併せ持つマスク洗浄システムの開発

福島第一原子力発電所の作業に従事する方の労働環境改善に向け、電解水を用いた脱臭とノロウイルスの不活化機能を併せ持つマスク洗浄システムを開発し、平成28年1月下旬より運用に供しています。また、ノロウイルスの除染と評価技術の開発を継続中です。

(6) 当社技術の実証結果に基づくZEB化要素技術の開発

当社技術の性能を検証する実証拠点「実証Labo」（工学センター）で、当社の独自技術である『アクティブスウィング®制御（室温変動制御）』、『CPCS（天井多孔板吹出）』、『P-Q master®』に加え、「再生可能エネルギー」、「熱負荷低減策」、「高効率設備」の導入により、年間52.5%の省エネルギーを達成し、空気調和・衛生工学会が定義する『ZEB Ready』を実現しました。今後も改善を重ね、さらなる「省エネ・創エネ」と「快適な室内環境」を目指すと共に、実証結果を踏まえたZEB化要素技術の開発に取り組んでいます。

(7) ワイヤを用いた制震・制振補強「柔ワイヤ工法®」（特許出願中）の開発

地震時における吊り機器支持材の補強方法として、吊りボルトの共振による破断を抑制する、ワイヤを用いた制震・制振補強「柔ワイヤ工法®」（特許出願中）を開発し営業展開中です。また、更なる適用範囲の拡大に向けた開発に取り組んでいます。

(8) 厨房換気最適制御システムの開発

厨房換気設備における換気風量を最適に制御し、空調・換気エネルギーを大幅に削減できる省エネ制御システムを開発し、現在実証中です。

(9) クリーンルーム向け横吹出し温度成層型空調システムの開発

クリーンルームなどの大空間室内向けに、混合空調システムと比較し空調風量を削減しても生産空間の温度や清浄度などの空気質を維持しつつ、省エネルギー化を実現する、横吹出し温度成層型空調システムを開発しました。

(10) 二酸化炭素(CO2)施肥制御技術の開発

近畿大学と共同で、光環境、温度、湿度、風速、飽差、光、空気中の二酸化炭素濃度をコントロールし植物の生長を促進させる「二酸化炭素(CO2)施肥制御技術」を開発中です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産への投資含む）の総額は、1,012百万円であります。その主なものは、技術開発研究所の改修および基幹システムに係るソフトウェア開発であります。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
原子力事業部 (横浜市磯子区)	設備工事業	事務所	294	8	185 (621.56)		488	88
技術開発研究所 茅野研修所 (長野県茅野市)		研究研修 施設	1,817	38	87 (25,470.41)		1,942	14

(注) 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,252,100
計	84,252,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,282,225	25,282,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	25,282,225	25,282,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式による株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法にもとづき、取締役会において新株予約権を発行する決議をしており、その内容は次表のとおりであります。

なお、次表の他平成30年6月22日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)7名および当社執行役員19名を対象者とし、新株予約権を発行する決議をしております。

決議年月日	平成28年8月4日	平成29年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)9 当社執行役員 15	当社取締役(社外取締役を除く)8 当社執行役員 17
新株予約権の数(個)	704 [590]	520 [437]
新株予約権の目的となる株式の種類、および数(株)	普通株式 70,400 [59,000](注)1	普通株式 52,000 [43,700](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1	1株あたり1
新株予約権の行使期間	平成28年8月23日～ 平成58年8月22日	平成29年7月11日～ 平成59年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 (注)2 資本組入額 481 (注)3	発行価格 1,430 (注)2 資本組入額 715 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株であります。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整します。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができます。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

- 2 発行価格は、新株予約権の公正価格と新株予約権行使時の払込金額1円を合算しております。
- 3 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、執行役員および従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。
(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- 5 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限ります。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)3に準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の行使条件
上記(注)4に準じて決定します。
 - (9) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)4の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができます。
当社は、以下a、b、c、dまたはeの議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合)は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。
 - a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - b 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
 - c 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
 - d 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- e 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年12月26日 (注)	747	25,282		5,158		6,887

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	22	177	59	1	3,945	4,230	
所有株式数 (単元)		54,396	1,073	108,820	17,145	3	70,896	252,333	48,925
所有株式数 の割合(%)		21.56	0.42	43.13	6.79	0.00	28.10	100.00	

- (注) 1 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に80株それぞれ含まれております。
 2 自己株式が「個人その他」に9,230単元、「単元未満株式の状況」に55株それぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本空調協和会	東京都中央区日本橋浜町2-31-1	2,051	8.42
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,266	5.19
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	1,255	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,006	4.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,000	4.10
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区湊南2-15-1)	973	3.99
新日本空調従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町2-31-1	936	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	935	3.84
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1-2-23	760	3.12
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1-3-1	571	2.34
計	-	10,757	44.16

(注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 341千株

3 上記のほか当社所有の自己株式が923千株あります。

4 平成29年10月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが平成29年10月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジック キャピタル	東京都渋谷区恵比寿西1-3-10	1,219	4.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 923,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,310,300	243,103	
単元未満株式	普通株式 48,925		
発行済株式総数	25,282,225		
総株主の議決権		243,103	

(注) 1 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に300株(議決権3個)、「単元未満株式」欄の普通株式に80株それぞれ含まれております。

2 当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に55株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋 浜町2-31-1	923,000		923,000	3.6
計		923,000		923,000	3.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および同法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年2月9日)での決議状況 (取得期間平成30年2月13日~平成31年2月12日)	600,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	143,900	230,910
残存決議株式の総数及び価額の総額	456,100	769,089
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.0	76.9
当期間における取得自己株式	312,700	534,606
提出日現在の未行使割合(%)	23.9	23.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	620	966
当期間における取得自己株式	31	50

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)			19,700	23,176
保有自己株式数	923,055		1,216,086	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、配当については、当社グループの中長期的な成長に向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、連結配当性向30%以上を目標として安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。なお、内部留保金については、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

上記基本方針のもと、当事業年度の剰余金の配当については、当期の連結業績および配当性向等を勘案し、期末配当金は普通配当30円に特別配当5円を加え、35円といたしました。これにより年間の配当金は、中間配当金10円と合わせ45円としております。

なお、次期事業年度からは、新たに総還元性向50%を指標として、配当については、当社グループの中長期的な成長に向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、連結配当性向30%以上を目標として安定的な配当を実施していくこと、また、自己株式取得については、発行済株式総数(平成30年3月31日現在、25,282,225株)の10%を上限に、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とし、今後も弾力的に実施していくことを基本方針といたします。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めており、毎事業年度における配当は、中間配当および期末配当の年2回行うこととしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	245	10
平成30年6月22日 定時株主総会決議	852	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	685	1,028	1,212	1,407	1,640
最低(円)	510	570	854	904	1,239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,636	1,629	1,550	1,601	1,634	1,640
最低(円)	1,580	1,400	1,454	1,502	1,430	1,555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		夏井博史	昭和25年11月4日	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員首都圏事業本部リニューアル事業部長 平成18年4月 当社上席執行役員首都圏事業本部リニューアル事業部長 平成18年6月 当社取締役上席執行役員首都圏事業本部リニューアル事業部長 平成20年4月 当社取締役上席執行役員事業推進統括本部長 平成20年6月 当社常務取締役常務執行役員事業推進統括本部長 平成22年6月 当社専務取締役専務執行役員事業推進統括本部長 平成23年4月 当社専務取締役専務執行役員首都圏事業本部長 平成25年4月 当社専務取締役専務執行役員営業本部長 平成25年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成26年4月 当社取締役副社長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	24
常務取締役	常務執行役員原子力担当	淵野聡志	昭和31年10月12日	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成13年2月 (株)東芝柏崎刈羽原子力作業所所長 平成18年10月 同社原子力フィールド技術部長 平成24年4月 当社入社 平成24年6月 当社取締役上席執行役員原子力担当 平成27年6月 当社常務取締役常務執行役員原子力担当(現任)	(注) 3	12
常務取締役	常務執行役員経営企画本部長兼関係会社担当	赤松敬一	昭和34年1月13日	昭和58年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員経営企画本部副本部長 平成20年6月 当社執行役員経営企画本部長 平成22年4月 当社上席執行役員経営企画本部長 平成25年4月 当社上席執行役員海外事業統括本部長 平成26年6月 当社取締役上席執行役員海外事業統括本部長 平成29年4月 当社取締役上席執行役員経営企画本部長兼海外担当 平成29年6月 当社常務取締役常務執行役員経営企画本部長兼海外担当 平成30年4月 当社常務取締役常務執行役員経営企画本部長兼関係会社担当(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	常務執行役員 首都圏事業 本部長	大 宮 祥 光	昭和30年 8月12日	平成 4年 3月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成28年 4月 平成29年 6月	当社入社 当社執行役員原子力事業部長 当社上席執行役員原子力事業部長 当社上席執行役員営業本部長 当社取締役上席執行役員営業本部長 当社取締役上席執行役員首都圏事業本部長 当社常務取締役常務執行役員首都圏事業本部長(現任)	(注) 3	11
取締役	上席執行役員 営業本部長	下 元 智 史	昭和35年 6月28日	平成 2年 1月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成27年 6月 平成28年 4月	当社入社 当社執行役員都市施設・リニューアル事業本部都市施設事業部長 当社執行役員首都圏事業本部副本部長兼都市施設事業部長 当社上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼都市施設事業部長 当社取締役上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼都市施設事業部長 当社取締役上席執行役員営業本部長(現任)	(注) 3	6
取締役	上席執行役員 技術本部長	遠 藤 清 志	昭和33年 1月13日	昭和57年 4月 平成23年 4月 平成24年 1月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成27年 6月	当社入社 当社首都圏事業本部都市施設事業部副事業部長 当社首都圏事業本部副本部長兼都市施設事業部副事業部長兼購買センター長 当社首都圏事業本部副本部長兼購買センター長 当社執行役員技術本部長 当社取締役上席執行役員技術本部長(現任)	(注) 3	10
取締役	上席執行役員 管理本部長	山 田 勇 夫	昭和28年 7月26日	昭和52年 4月 平成 3年 4月 平成16年 5月 平成17年 4月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成28年 6月	日機装機入社 当社入社 当社管理本部総務人事部長 当社管理本部総務部長 当社管理本部 当社常勤監査役 当社取締役上席執行役員管理本部長(現任)	(注) 3	9
取締役		森 信 茂 樹	昭和25年 1月 5日	昭和48年 4月 平成 9年 7月 平成10年 7月 平成15年 1月 平成16年 7月 平成17年 7月 平成19年 1月 平成19年 4月 平成27年 6月 平成30年 3月 平成30年 4月	大蔵省(現財務省)入省 主税局総務課長 大阪大学法学研究科教授 東京税関長 プリンストン大学客員研究員・講師兼コロンビアロースクール 財務省財務総合政策研究所長 財務省財務総合政策研究所特別研究官(現任) 中央大学法科大学院教授 当社取締役(現任) 公益財団法人東京財団政策研究所研究主幹(現任) 中央大学法科大学院特任教授(現任)	(注) 3	3
取締役		水 野 靖 史	昭和46年 1月24日	平成 8年 4月 平成16年10月 平成29年 6月	弁護士登録 遠藤・萬場総合法律事務所(現フェアネス法律事務所)所属 フェアネス法律事務所パートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		楠田 守雄	昭和27年2月17日	昭和49年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社内部統制プロジェクト室長 当社執行役員内部統制部長 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務部長 当社取締役上席執行役員管理本部 長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10	
常勤監査役		野水 秀一	昭和33年9月6日	昭和56年4月 平成15年12月 平成19年7月 平成21年8月 平成23年5月 平成24年5月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年5月 平成30年6月	三井物産(株)入社 同社アブダビ事務所長(UAE) 同社産業エネルギー部部長補佐 同社食料・リテール本部付 同社エネルギー第一本部原子燃料部長 同社エネルギー第一本部石油・ガス資源開発部長 同社理事北陸支店長 同社理事エネルギー第一本部 同社退社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1	
監査役		鶴野 隆一	昭和21年12月13日	昭和45年10月 昭和50年10月 昭和60年7月 平成7年6月 平成23年12月 平成24年2月 平成25年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)社員 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退所 鶴野公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	1	
監査役		城之尾 辰美	昭和15年4月26日	昭和34年4月 昭和63年7月 平成2年7月 平成7年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成27年6月	熊本国税局採用 東京国税局西新井税務署副署長 国税庁長官官房(国税庁監察官) 東京国税局調査第一部調査管理課長 同局調査第一部次長 同局調査第三部長 税理士登録 城之尾税理士事務所開設(現任) (株)三栄コーポレーション監査役 テレビ東京ブロードバンド(株)(現(株)テレビ東京ホールディングス)監査役 ニチアス(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	2	
計								107

- (注) 1 取締役 森信茂樹、水野靖史の両氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 野水秀一氏および監査役 鶴野隆一、城之尾辰美の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 楠田守雄氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 野水秀一氏の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 鶴野隆一氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 城之尾辰美氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社では、経営改革の一環として、従来取締役が担ってきた経営責任機能と執行責任機能を分離し、明確化することによって、意思決定の迅速化と、取締役会の経営監視機能の強化を図るため、平成14年4月1日より執行役員制度を導入しております。
平成30年6月25日現在における執行役員は29名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は企業理念の中で顧客・株主・職員・協力会社をはじめ、全ての人々との信頼関係を大切に、「良き企業市民」として、社会の発展に貢献するとともに、公正、透明、自由な競争を基本に開かれた企業活動を実践して行くことを定めており、コンプライアンスの徹底のための施策を通じて、企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

a 取締役会

- ・取締役会は、社外取締役2名を含む9名の体制となっております。実質的な討議を可能とする人数にとどめ、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しております。
- ・当社は、当事業年度に取締役会を9回開催いたしました。取締役会に諮るべき事項および重要な業務執行については、経営会議(当事業年度は24回開催)において協議し、迅速かつ適切な運営を図っております。

b 指名委員会・報酬委員会

- ・当社は、取締役候補者および監査役候補者を審議し、取締役会に諮問する指名委員会と取締役の報酬に関する事項を審議・決定する報酬委員会を設置しております。各委員会は社外取締役および社外監査役を含む3名をもって構成し、経営の透明性を高めてまいります。

c 監査役会

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会(当事業年度は6回開催)は、社外監査役3名を含む4名体制であり、公正な監査が実施できる体制としております。
- ・監査役は取締役会および経営会議等重要な会議に出席するほか、定期的に監査役連絡会(当事業年度は7回開催)を開催し、監査機能を充実させ、実効性を高めるように努めております。

d 執行役員制度

- ・当社は、平成14年4月から執行役員制度を導入し、経営責任の明確化および経営判断ならびに業務執行の迅速化を図っております。

現在の体制が、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで最適であると判断し、本体制を採用しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

a 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、法令、社会規範、倫理などの順守(コンプライアンス)を業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけ、その達成を目的として企業行動憲章を制定し、当社グループ内の役職員に順守を求めています。
- ・ガバナンスの強化を図るため、代表取締役社長を委員長とし社外有識者を含めた経営倫理委員会を設置し、経営上の観点から事業全般についてのコンプライアンス上の課題検討を行い、全てのリスクに対処し、コンプライアンス上の問題が生じた場合は速やかに是正改善を図っております。
- ・コンプライアンス統括責任者としてCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を任命し、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会を経営倫理委員会の下部組織として設置し、コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する事項を審議し、経営倫理委員会に報告を行うこととしております。
- ・独占禁止法違反の未然防止を図るため、社長が任命した者を委員長とした受注プロセス監視委員会をコンプライアンス委員会の下部組織として設置しております。受注プロセス監視委員会は、入札案件について入札前の段階において不適切な営業活動の有無をチェック、監視をするとともに、同業他社等との接触状況について確認し、コンプライアンス委員会に報告を行うこととしております。
- ・コンプライアンスに関する報告、相談ルートとして、社内と社外有識者による社外に、それぞれ専用の相談窓口(ヘルプライン)を開設し、コンプライアンス違反の未然防止に努めております。なお、相談者の希望により匿名性を保障するとともに、相談者に不利益にならない体制を確保しております。そのほか、独占禁止法に精通する社外有識者を窓口とした独占禁止法相談窓口を設置し、日々の営業上の疑問点について相談す

ることにより、独占禁止法違反の未然防止に努めております。役職員に対しては、定期的にコンプライアンス研修を実施するとともに、基本は職場におけるコンプライアンスの実践にあるという方針から、各部門にコンプライアンス推進責任者を配置し、コンプライアンスの徹底を図っております。

- ・業務執行における法令、社内規程等の順守状況については、内部監査を定期的実施しており、コンプライアンスの違反者に対しては、社内規程にもとづき厳正に対処することとしております。

b 取締役会の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・業務文書管理規程に定める「業務文書の管理ならびに保存期間」に従って文書または電磁的記録により関連資料とともに保存、管理しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業等の様々なリスクに対処するため、各部門と緊密に連携を図り、情報収集、リスクの分析、対策の実施ならびに社内規程を整備することにより、リスク管理体制を構築しております。
- ・緊急事態発生時には危機管理規程にもとづき、損害、損失等を抑制するための具体策を迅速に決定、実行する組織として、社長または社長が任命する者を本部長とする緊急対策本部を設置し、適切に対応することとしております。
- ・各部門のリスク管理の状況等の内部監査を定期的実施しております。

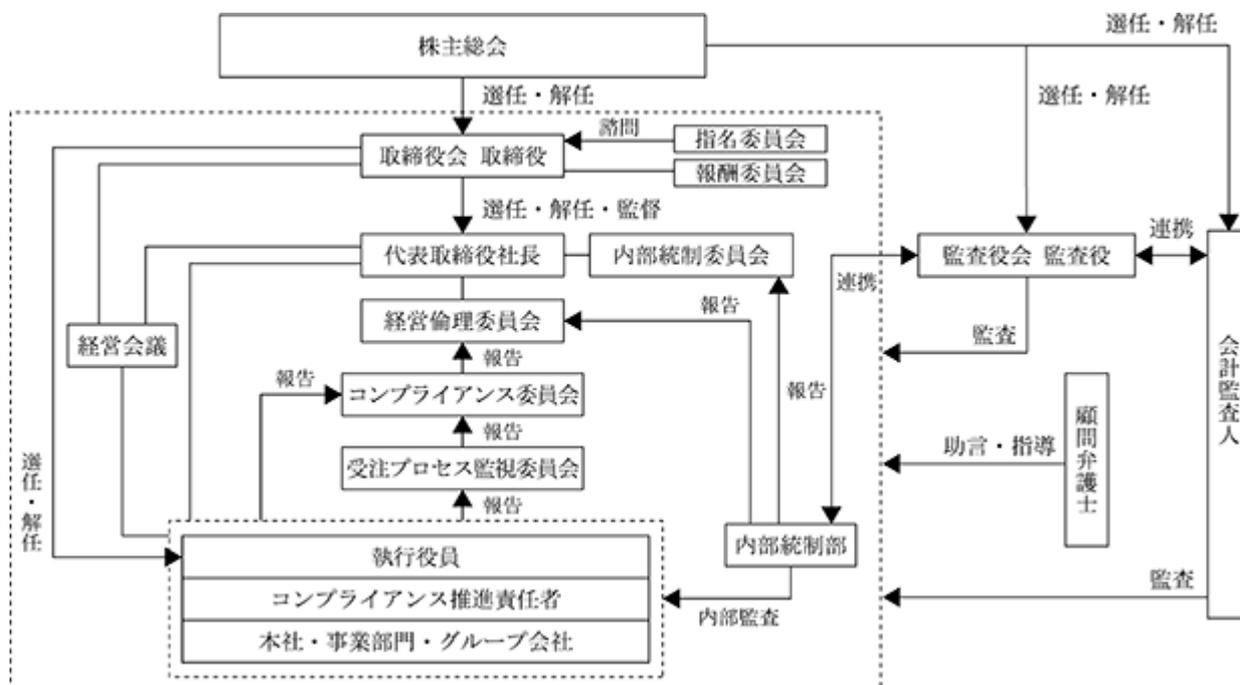
d 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社に対しては、関係会社管理規程等を通じ、適切な管理を行っております。
- ・グループ会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・推進するため、当社の企業行動憲章にもとづき、グループ会社各社において行動基準を策定し、業務を適正に行うための行動の指針とするよう指導しております。
- ・グループ会社の経営者には、適切な水準の社内規程の整備、運用ならびに重要事項についての報告を求め、役員の選任、剰余金の処分などの決議事項について、当社は出資者として適切な意思決定を行っております。
- ・グループ会社においては、当社に準じたヘルプラインを開設することを求めるとともに、コンプライアンス研修および当社内部統制部による内部監査を定期的実施することにより、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努め、コンプライアンスの徹底を図っております。

e 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備

- ・当社グループは、反社会的勢力や団体との関係遮断を断固たる決意で臨み、役職員に対する教育・啓発活動を通じて周知、徹底を図るとともに、事案発生時には、社内の関係部門間の情報共有および関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取ることで、組織全体として速やかに対処できる体制を構築しております。

業務執行、経営の監視の仕組みおよび内部統制システムの模式図は次のとおりであります。



責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査および監査役監査

a 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 内部監査実施部門である内部統制部は6名で構成され、社長直轄となっております。監査役との業務連絡会を含め、十分な連携を図りながら、当社各部門および当社グループ会社に対し、監査計画にもとづき、定期的に業務執行状況についての内部監査を実施し、経営方針に対する運営管理状況と諸基準に対する適合性を評価し、監査結果を社長に報告、監査役会および会計監査人に提出しております。
- 内部監査等により不適切な業務処理等が判明した場合、コンプライアンス委員会主催によるコンプライアンス研修等により、関係部門と連携し、当社グループ内に再発防止の指導をしております。また、コンプライアンスに関する報告・相談制度であるヘルプライン等により判明した不適切な業務処理等の再発防止を図るとともに、内部監査等で重点的に監査を実施しております。

b 監査役監査

- 監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役等に報告を求め、重要な書類を閲覧し、各部門や当社グループ会社へ往査のうえ業務および財産の状況を調査しており、公正かつ的確に監査を実施しております。なお、各監査役は、監査役会および監査役連絡会などを通して、意見交換を密にしながら監査の実効性向上に努めております。また、会計監査人から監査役へ監査の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めております。
- 監査役は、内部統制部と緊密な連携を保っており、内部統制部による監査結果を監査役監査に活用しております。
- 監査役は、監査役監査の監査結果にもとづき監査報告書を作成し、社長に提出しております。また、監査役は、会計監査の監査計画および監査実施状況を把握し、監査結果の報告を求めるほか、必要に応じ会計監査人の監査に立ち会うこととしております。各監査がこのような連携することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。

会計監査

当社の会計監査については、会計監査人より、独立の立場から会計監査を受けております。監査役と会計監査人は、日頃から監査方法等に関する意見交換を行い緊密な関係を保っているほか、四半期および期末には会計監査人から監査役へ監査の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めております。

社外取締役および社外監査役

a 社外取締役

- ・社外取締役2名は、経営陣から独立した立場で、取締役の職務が効率性を含め適正に行われているかを監督する役割を担っていただいております。
- ・社外取締役は、いずれも専門的または幅広い知見と豊富な経験を有し、適任であると判断しており、また当社と各氏との間に、いずれも利害関係はありません。

b 社外監査役

- ・当社の社外監査役は3名で、取締役会のほか、監査役会および監査役連絡会その他重要な会議に出席し、業務執行状況の報告を受け、内部統制部、会計監査人と連携して取締役の職務の実行状況を監査することにおいて、期待される役割を担っていただいております。
- ・社外監査役は、いずれも専門的または幅広い知見と豊富な経験を有し、適任であると判断しております。
- ・野水秀一氏は、当社の株主であり取引先でもある三井物産株式会社に勤務しておりましたが、同社との取引額は僅少であります。
- ・鶴野隆一氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに勤務しておりましたが、当社が支払う監査報酬等の額は同監査法人の規模に対して小額であります。
- ・城之尾辰美氏と当社との間に、利害関係はありません。

c 独立性の基準または方針の内容

- ・当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	294	162	33	98	9
監査役(社外監査役を除く)	21	21			1
社外役員	37	37			5

(注) 1 報酬限度額は、株主総会の決議(平成27年6月19日開催定時株主総会)により、取締役 年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)、監査役 年額72百万円以内と決議いただいております。また、当該報酬とは別枠にて、株主総会の決議(平成28年6月22日開催定時株主総会)により、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションによる報酬額を年額50百万円以内と決議いただいております。

2 取締役(社外取締役を除く)の基本報酬には、退任した取締役1名分を含み、使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含んでおりません。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の決定に関する方針

取締役ならびに監査役の報酬率は、株主総会の決議によっており、各取締役ならびに各監査役の報酬の額はこれを限度額として決定しております。

取締役の報酬は、役職に応じた固定部分と業績に応じた業績部分に分けております。固定部分については、役員内規に定める基準に従い決定しております。業績部分につきましては、あらかじめ設定した目標の達成度に応じて決定しております。また、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、中長期的な業績向上および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、社外取締役を除く取締役を対象とした自社株報酬(株式報酬型ストック・オプション)制度を導入しております。

なお、経営の透明性を高めるため、平成29年6月23日開催の取締役会において、報酬委員会の設置を決議いたしました。今後は当該委員会の審議、決議により取締役の報酬等を決定いたします。

監査役の報酬は、上記限度額の範囲で、監査役の協議で各人への配分を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 59銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 20,481百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	720,361	3,029	取引関係の維持・発展等を目的
三井不動産(株)	1,000,557	2,505	取引関係の維持・発展等を目的
日本電設工業(株)	1,000,000	2,013	取引関係の維持・発展等を目的
東海旅客鉄道(株)	59,000	1,089	取引関係の維持・発展等を目的
久光製薬(株)	138,000	859	取引関係の維持・発展等を目的
(株)ヤクルト本社	138,512	846	取引関係の維持・発展等を目的
(株)帝国ホテル	370,000	780	取引関係の維持・発展等を目的
住友不動産(株)	205,000	619	取引関係の維持・発展等を目的
(株)東京エネシス	600,000	589	取引関係の維持・発展等を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	101,613	408	取引関係の維持・発展等を目的
(株)タクマ	344,000	363	取引関係の維持・発展等を目的
(株)ツムラ	100,000	346	取引関係の維持・発展等を目的
西日本旅客鉄道(株)	45,000	336	取引関係の維持・発展等を目的
日本フェンオール(株)	228,800	324	取引関係の維持・発展等を目的
ダイビル(株)	308,727	316	取引関係の維持・発展等を目的
太平電業(株)	269,000	302	取引関係の維持・発展等を目的
東プレ(株)	97,900	289	取引関係の維持・発展等を目的
日本パーカライジング(株)	176,000	243	取引関係の維持・発展等を目的
日本ドライケミカル(株)	96,000	231	取引関係の維持・発展等を目的
日機装(株)	171,000	209	取引関係の維持・発展等を目的
第一生命ホールディングス(株)	88,500	192	取引関係の維持・発展等を目的
NOK(株)	70,200	184	取引関係の維持・発展等を目的
ゼリア新薬工業(株)	100,100	179	取引関係の維持・発展等を目的
平和不動産(株)	106,200	168	取引関係の維持・発展等を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,683	165	取引関係の維持・発展等を目的
(株)日阪製作所	172,000	164	取引関係の維持・発展等を目的
生化学工業(株)	79,600	147	取引関係の維持・発展等を目的
前澤化成工業(株)	110,300	131	取引関係の維持・発展等を目的
日本化学産業(株)	100,000	123	取引関係の維持・発展等を目的
アズビル(株)	30,000	112	取引関係の維持・発展等を目的
アジア航測(株)	213,000	110	取引関係の維持・発展等を目的
名糖産業(株)	75,000	110	取引関係の維持・発展等を目的
アジアパイルホールディングス(株)	170,300	110	取引関係の維持・発展等を目的
コスモバイオ(株)	89,600	102	取引関係の維持・発展等を目的
野村不動産ホールディングス(株)	50,000	94	取引関係の維持・発展等を目的
京阪ホールディングス(株)	115,500	81	取引関係の維持・発展等を目的
ANAホールディングス(株)	215,408	74	取引関係の維持・発展等を目的
空港施設(株)	128,108	72	取引関係の維持・発展等を目的
三井住友建設(株)	416,100	52	取引関係の維持・発展等を目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	720,361	2,928	取引関係の維持・発展等を目的
三井不動産(株)	1,000,557	2,497	取引関係の維持・発展等を目的
日本電設工業(株)	1,000,000	2,169	取引関係の維持・発展等を目的
東海旅客鉄道(株)	59,000	1,164	取引関係の維持・発展等を目的
(株)ヤクルト本社	138,856	1,076	取引関係の維持・発展等を目的
久光製薬(株)	138,000	1,075	取引関係の維持・発展等を目的
(株)帝国ホテル	370,000	799	取引関係の維持・発展等を目的
住友不動産(株)	205,000	789	取引関係の維持・発展等を目的
(株)東京エネクス	600,000	706	取引関係の維持・発展等を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	101,613	442	取引関係の維持・発展等を目的
E I Z O(株)	82,700	412	取引関係の維持・発展等を目的
ダイビル(株)	308,727	387	取引関係の維持・発展等を目的
日本フェンオール(株)	228,800	378	取引関係の維持・発展等を目的
(株)ツムラ	100,000	365	取引関係の維持・発展等を目的
太平電業(株)	134,500	351	取引関係の維持・発展等を目的
西日本旅客鉄道(株)	45,000	331	取引関係の維持・発展等を目的
日本パーカライズング(株)	176,000	314	取引関係の維持・発展等を目的
(株)タクマ	254,000	305	取引関係の維持・発展等を目的
東ブレ(株)	97,900	302	取引関係の維持・発展等を目的
日本ドライケミカル(株)	96,000	235	取引関係の維持・発展等を目的
平和不動産(株)	106,200	211	取引関係の維持・発展等を目的
日機装(株)	171,000	191	取引関係の維持・発展等を目的
(株)日阪製作所	172,000	179	取引関係の維持・発展等を目的
第一生命ホールディングス(株)	88,500	177	取引関係の維持・発展等を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,683	175	取引関係の維持・発展等を目的
生化学工業(株)	79,600	157	取引関係の維持・発展等を目的
アジア航測(株)	213,000	150	取引関係の維持・発展等を目的
N O K(株)	70,200	150	取引関係の維持・発展等を目的
日本化学産業(株)	100,000	141	取引関係の維持・発展等を目的
前澤化成工業(株)	110,300	129	取引関係の維持・発展等を目的
野村不動産ホールディングス(株)	50,000	126	取引関係の維持・発展等を目的
名糖産業(株)	75,000	119	取引関係の維持・発展等を目的
アジアパイルホールディングス(株)	170,300	109	取引関係の維持・発展等を目的
アマノ(株)	36,000	102	取引関係の維持・発展等を目的
コスモバイオ(株)	89,600	95	取引関係の維持・発展等を目的
A N Aホールディングス(株)	21,540	89	取引関係の維持・発展等を目的
空港施設(株)	128,108	78	取引関係の維持・発展等を目的
京阪ホールディングス(株)	23,100	75	取引関係の維持・発展等を目的
三井住友建設(株)	83,220	52	取引関係の維持・発展等を目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

現在、純投資目的で保有している株式はございません。

会計監査人

会計監査人につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士および補助者は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 飯野 健一

指定有限責任社員・業務執行社員 水野 博嗣

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨、ならびに当社と業務執行を行わない取締役および監査役との間で責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、経済環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	6	54	
連結子会社				
計	56	6	54	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として合意された
手続業務等を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 7,826	1 9,728
受取手形・完成工事未収入金	47,164	3 54,621
電子記録債権	1,700	2,875
有価証券	501	300
未成工事支出金	2 1,096	1,138
その他のたな卸資産	50	56
繰延税金資産	1,475	1,485
その他	980	2,508
貸倒引当金	239	290
流動資産合計	60,556	72,423
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 6,971	7,255
機械・運搬具及び工具器具備品	1,064	1,168
土地	1 920	917
リース資産	82	83
減価償却累計額	5,532	5,701
有形固定資産合計	3,506	3,722
無形固定資産		
無形固定資産	444	543
投資その他の資産		
投資有価証券	1 20,121	21,359
退職給付に係る資産	78	86
繰延税金資産	120	112
その他	3,187	1,406
貸倒引当金	95	87
投資その他の資産合計	23,413	22,877
固定資産合計	27,363	27,143
資産合計	87,920	99,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,299	³ 34,576
短期借入金	7,602	9,062
1年内返済予定の長期借入金	232	768
リース債務	38	30
未払法人税等	533	928
未成工事受入金	1,099	2,316
役員賞与引当金	105	100
完成工事補償引当金	87	35
工事損失引当金	² 1,036	718
その他	4,578	3,791
流動負債合計	43,613	52,327
固定負債		
長期借入金	777	409
リース債務	47	29
繰延税金負債	2,709	3,218
訴訟損失引当金	95	-
退職給付に係る負債	897	246
その他	10	315
固定負債合計	4,536	4,219
負債合計	48,150	56,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	21,286	23,755
自己株式	854	1,085
株主資本合計	32,478	34,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,959	7,787
為替換算調整勘定	316	382
退職給付に係る調整累計額	43	-
その他の包括利益累計額合計	7,232	8,169
新株予約権	59	134
純資産合計	39,770	43,019
負債純資産合計	87,920	99,566

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
完成工事高	101,202	111,742
完成工事原価	1, 2 90,302	1, 2 99,785
完成工事総利益	10,899	11,956
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,103	3,149
役員賞与引当金繰入額	105	100
退職給付費用	150	175
貸倒引当金繰入額	28	52
地代家賃	617	621
減価償却費	224	282
のれん償却額	76	280
その他	2,753	3,020
販売費及び一般管理費合計	2 7,002	2 7,682
営業利益	3,897	4,274
営業外収益		
受取利息	69	55
受取配当金	261	297
為替差益	-	9
その他	67	65
営業外収益合計	398	427
営業外費用		
支払利息	34	39
支払保証料	4	6
為替差損	31	-
その他	7	11
営業外費用合計	78	57
経常利益	4,217	4,644
特別利益		
投資有価証券売却益	1	289
訴訟損失引当金戻入額	-	63
退職給付制度終了益	-	59
特別利益合計	1	412
特別損失		
固定資産売却損	3 8	-
固定資産除却損	4 1	4 1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	10	1
税金等調整前当期純利益	4,207	5,055
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,490
法人税等調整額	18	115
法人税等合計	1,273	1,606
当期純利益	2,934	3,449
親会社株主に帰属する当期純利益	2,934	3,449

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,934	3,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	827
為替換算調整勘定	144	66
退職給付に係る調整額	111	43
その他の包括利益合計	5	937
包括利益	2,929	4,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,929	4,386

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	18,964	852	30,158
当期変動額					
剰余金の配当			612		612
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,934		2,934
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,321	1	2,320
当期末残高	5,158	6,887	21,286	854	32,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,708	461	68	7,237	-	37,396
当期変動額						
剰余金の配当						612
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,934
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	251	144	111	5	59	54
当期変動額合計	251	144	111	5	59	2,374
当期末残高	6,959	316	43	7,232	59	39,770

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	21,286	854	32,478
当期変動額					
剰余金の配当			980		980
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,449		3,449
自己株式の取得				231	231
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,468	231	2,236
当期末残高	5,158	6,887	23,755	1,085	34,715

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,959	316	43	7,232	59	39,770
当期変動額						
剰余金の配当						980
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,449
自己株式の取得						231
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	827	66	43	937	74	1,011
当期変動額合計	827	66	43	937	74	3,248
当期末残高	7,787	382	-	8,169	134	43,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,207	5,055
減価償却費	338	405
のれん償却額	76	280
固定資産売却損益（は益）	8	-
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益（は益）	1	289
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
退職給付制度終了益	-	59
貸倒引当金の増減額（は減少）	69	43
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	118	594
工事損失引当金の増減額（は減少）	76	317
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	95
受取利息及び受取配当金	331	352
支払利息	34	39
為替差損益（は益）	18	5
売上債権の増減額（は増加）	6,051	8,659
たな卸資産の増減額（は増加）	18	43
仕入債務の増減額（は減少）	6,481	6,243
未成工事受入金の増減額（は減少）	419	1,214
未払消費税等の増減額（は減少）	1,008	931
未収消費税等の増減額（は増加）	274	1,096
その他	65	152
小計	4,775	996
利息及び配当金の受取額	344	356
利息の支払額	37	36
法人税等の支払額	2,130	1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	103
定期預金の払戻による収入	18	300
有形固定資産の取得による支出	82	606
無形固定資産の取得による支出	95	270
固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	286	497
投資有価証券の売却及び償還による収入	904	956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	239
貸付けによる支出	12	8
貸付金の回収による収入	56	23
保険積立金の払戻による収入	-	1,734
その他	193	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	1,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,395	1,477
長期借入れによる収入	700	400
長期借入金の返済による支出	884	232
リース債務の返済による支出	37	40
配当金の支払額	612	980
自己株式の取得による支出	1	231
自己株式の売却による収入	25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,206	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	363	2,093
現金及び現金同等物の期首残高	7,812	7,449
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,449	1 9,543

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用、持分法非適用の非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

新日本空調工程(上海)有限公司、SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED、SNK (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、希覓科工貿(上海)有限公司及び上海希覓科建築労務有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、新日空サービス株式会社及び日宝工業株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 5年

ソフトウェア(販売用) 3年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用に充てるため、過去の実績等を勘案して見積った額を設定しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができ工事について、その損失を見積った額を設定しております。

訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、前連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は84,664百万円、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は95,186百万円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ範囲にわたって定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12百万円は、「支払保証料」4百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、平成30年1月に、退職給付制度を「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金に移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)を適用しております。

これに伴う影響額等については、「注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金(定期預金)	27百万円	27百万円
建物・構築物	98百万円	百万円
土地	346百万円	百万円
投資有価証券	319百万円	百万円

2 未成工事支出金および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	19百万円	百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	137百万円
支払手形	百万円	153百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工事損失引当金繰入額	392百万円	398百万円

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
研究開発費	396百万円	374百万円

3 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

固定資産売却損の主なもの、賃貸用資産の売却であります。

4 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

固定資産除却損の主なものは、不要資産等の除却であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	329百万円	1,497百万円
組替調整額	1百万円	288百万円
税効果調整前	328百万円	1,208百万円
税効果額	77百万円	380百万円
その他有価証券評価差額金	251百万円	827百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	144百万円	66百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	159百万円	百万円
組替調整額	1百万円	62百万円
税効果調整前	160百万円	62百万円
税効果額	49百万円	19百万円
退職給付に係る調整額	111百万円	43百万円
その他の包括利益合計	5百万円	937百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282			25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	777	23	22	778

(変動事由の概要)

増減数の主な内容は、次のとおりであります。

自己株式の増加23千株の内、22千株は当連結会計年度に連結の範囲に含めた日宝工業株式会社が保有していた提出会社(親会社)株式であり、1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少22千株は、上記子会社が保有していた増加株式の売却であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					59	
合計						59	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	367	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	245	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	735	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282			25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	778	144		923

(変動事由の概要)

増減数の主な内容は、次のとおりであります。

平成30年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 143千株

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					134	
合計						134	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	735	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	245	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	852	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	7,826百万円	9,728百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	377百万円	184百万円
現金及び現金同等物	7,449百万円	9,543百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに日宝工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日宝工業株式会社の取得価額と日宝工業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,158百万円
固定資産	998百万円
のれん	183百万円
流動負債	1,908百万円
固定負債	754百万円
株式の取得価額	678百万円
現金及び現金同等物	438百万円
差引：取得のための支出	239百万円

- 3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	9百万円	13百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、車両(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	454百万円	475百万円
1年超	579百万円	226百万円
合計	1,033百万円	701百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金を効率的に活用し、運用収益を確保することを目的とし安全かつ確実を旨としております。資金調達においては、資金繰り状況を考慮しながら必要な運転資金（主に銀行借入）の調達を行っております。デリバティブ取引は、為替の変動リスク、金利の変動リスク、価格の変動リスクを回避するために利用するもので、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係を有する株式および余裕資金から生じた運用債券であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、これらは金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、取引上の事故・損害を未然に防止することを目的として受注時に、信用調査を行っております。また、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券のうち、株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、運用債券については、資金運用（取扱）規程に従い、信用力のある金融機関より格付けの高い債券等の取引を行っており、運用状況を定期的に経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告、入金・支払情報データ等に基づき、財務部門が適時に資金繰計画を作成し、必要最低限の借入にとどめることとし、随時、資金状況については把握しております。また、複数の金融機関から融資枠を確保しており、機動的に資金の調達が可能となる体制を整えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	7,826	7,826	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	47,164	47,164	
(3) 電子記録債権	1,700	1,700	
(4) 有価証券	501	501	
(5) 投資有価証券	19,309	19,309	
資産計	76,501	76,501	
(1) 支払手形・工事未払金	28,299	28,299	
(2) 短期借入金	7,602	7,602	
(3) 未払法人税等	533	533	
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,009	1,011	2
負債計	37,444	37,446	2

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	9,728	9,728	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	54,621	54,621	
(3) 電子記録債権	2,875	2,875	
(4) 有価証券	300	300	
(5) 投資有価証券	20,547	20,547	
資産計	88,072	88,072	
(1) 支払手形・工事未払金	34,576	34,576	
(2) 短期借入金	9,062	9,062	
(3) 未払法人税等	928	928	
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,177	1,178	1
負債計	45,744	45,745	1

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金および(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券および(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金および(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日 (百万円)	平成30年3月31日 (百万円)
非上場株式	812	811
合計	812	811

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	7,826			
受取手形・完成工事未収入金	47,164			
電子記録債権	1,700			
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		300		500
合計	57,191	300		500

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	9,728			
受取手形・完成工事未収入金	54,621			
電子記録債権	2,875			
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	300			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				500
合計	67,524			500

(注) 4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,602					
長期借入金	232	632	145			
リース債務	38	27	12	5	1	
合計	7,872	659	157	5	1	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,062					
長期借入金	768	281	128			
リース債務	30	15	8	4	1	
合計	9,860	296	136	4	1	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,610	8,508	10,102
債券	803	802	0
小計	19,413	9,310	10,103
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	396	500	103
小計	396	500	103
合計	19,810	9,810	9,999

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落した場合に減損処理を実施しております。
 なお、30%以上50%未満下落した場合には、将来の回復可能性を検討した上で、減損処理を実施しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,081	8,839	11,242
債券	300	300	0
小計	20,382	9,139	11,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	465	500	34
小計	465	500	34
合計	20,848	9,639	11,208

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落した場合に減損処理を実施しております。
 なお、30%以上50%未満下落した場合には、将来の回復可能性を検討した上で、減損処理を実施しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	1	
合計	4	1	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	456	289	0
合計	456	289	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。従来、採用しておりました確定給付制度は、平成30年1月に「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金に移行しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額に加え、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度または企業年金基金制度(積立型)を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度および企業年金基金制度(積立型)は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、当社および国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が加入していた神奈川県電設厚生年金基金は、平成30年3月30日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額はありません。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,391百万円	3,510百万円
勤務費用	242百万円	192百万円
利息費用	24百万円	6百万円
数理計算上の差異の発生額	124百万円	百万円
退職給付の支払額	272百万円	182百万円
リスク分担型企業年金への移行に伴う影響額	百万円	3,526百万円
退職給付債務の期末残高	3,510百万円	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,788百万円	2,837百万円
期待運用収益	69百万円	53百万円
数理計算上の差異の発生額	34百万円	23百万円
事業主からの拠出額	187百万円	141百万円
退職給付の支払額	172百万円	133百万円
リスク分担型企業年金への移行に伴う影響額	百万円	2,922百万円
年金資産の期末残高	2,837百万円	百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,510百万円	百万円
年金資産	2,837百万円	百万円
退職給付に係る負債	672百万円	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	672百万円	百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	242百万円	192百万円
利息費用	24百万円	6百万円
期待運用収益	69百万円	53百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円	10百万円
過去勤務費用の費用処理額	3百万円	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	196百万円	158百万円

(注)当連結会計年度については、上記の他に、確定給付制度をリスク分担型企業年金へ移行したことに伴い、特別利益として59百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	3百万円	3百万円
数理計算上の差異	164百万円	58百万円
合計	160百万円	62百万円

(注)当連結会計年度末における過去勤務費用および数理計算上の差異の金額には、リスク分担型企業年金への移行に伴う組替調整額49百万円が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	3百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	58百万円	百万円
合計	62百万円	百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41%	%
株式	16%	%
一般勘定	29%	%
その他	14%	%
合計	100%	%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.2%	%
長期期待運用収益率	2.5%	%
予想昇給率	5.8%	%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	171百万円	145百万円
退職給付費用	41百万円	26百万円
退職給付の支払額	5百万円	12百万円
新規連結に伴う退職給付に係る資産の増加額	61百万円	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	145百万円	159百万円

(注)なお、上記の退職給付に係る負債(資産)の期末残高の内訳は、退職給付に係る負債(前連結会計年度224百万円、当連結会計年度246百万円)および退職給付に係る資産(前連結会計年度78百万円、当連結会計年度86百万円)です。

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	180百万円	197百万円
年金資産	258百万円	284百万円
	78百万円	86百万円
非積立型制度の退職給付債務	224百万円	246百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145百万円	159百万円
退職給付に係る負債	224百万円	246百万円
退職給付に係る資産	78百万円	86百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145百万円	159百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度41百万円 当連結会計年度26百万円

4 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度226百万円であります。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は745百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は9年9ヶ月であります。

(3) その他の事項

リスク分担型企業年金への移行の時点で規約に定める掛金に含まれる特別掛金相当額の総額は518百万円であり、当連結会計年度末時点の特別掛金相当額を未払金（流動負債の「その他」）、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度231百万円、当連結会計年度242百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

1) 空調衛生企業年金基金

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	40,402百万円	9,038百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	51,357百万円	17,010百万円
差引額	10,955百万円	7,972百万円

2) 神奈川県電設厚生年金基金

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	38,819百万円	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	49,398百万円	百万円
差引額	10,578百万円	百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
空調衛生企業年金基金	18.5%	18.5%
神奈川県電設厚生年金基金	1.1%	%

(3) 補足説明

1) 平成28年3月31日現在

空調衛生企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 12,029百万円および別途積立金 1,073百万円であり、その償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

神奈川県電設厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 5,727百万円、繰越不足金 5,871百万円およびその他1,019百万円であり、その償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2) 平成29年3月31日現在

空調衛生企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 9,468百万円および別途積立金1,495百万円であり、その償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3) 一部の連結子会社が加入していた神奈川県電設厚生年金基金は、平成30年3月30日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したため、当連結会計年度末における当基金の直近の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	59百万円	74百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年 8 月 4 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）9名 当社執行役員 15名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 70,400株
付与日	平成28年 8 月22日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年 8 月23日～平成58年 8 月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）8名 当社執行役員 17名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 52,000株
付与日	平成29年 7 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年 7 月11日～平成59年 7 月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年8月4日	平成29年6月23日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	70,400	52,000
失効		
権利確定	70,400	46,600
未確定残		5,400
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	70,400	46,600
権利行使		
失効		
未行使残	70,400	46,600

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年8月4日	平成29年6月23日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	960	1,429

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	27.497%
予想残存期間	(注) 2	3.5年
予想配当	(注) 3	40円/株
無リスク利率	(注) 4	0.060%

- (注) 1. 平成26年1月11日から平成29年7月10日までの株価実績にもとづき算定しております。
 2. 過去10年間の役員の退任状況にもとづき、新株予約権付与後の役員の平均退任年齢を算出した後、役員ごとの付与個数を考慮し予想残存期間を3.5年と見積もっております。
 3. 平成29年3月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に近似する期間の長期国債の複利利回りの平均値であります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	270百万円	70百万円
貸倒引当金	98	113
未払従業員賞与	799	775
ゴルフ会員権評価損	80	52
投資有価証券評価損	106	92
自社利用土地評価損	188	188
減損損失	43	16
未払社会保険料	116	118
未払事業税	50	75
工事損失引当金	313	219
リスク分担型企業年金		145
その他	307	421
繰延税金資産小計	2,375	2,292
評価性引当額	418	417
繰延税金資産合計	1,957	1,874
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,975	3,355
在外子会社留保利益	75	92
その他	26	47
繰延税金負債合計	3,077	3,495
繰延税金資産の純額	1,119	1,621

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.6	1.8
永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	1.5	1.3
在外子会社税率差額	1.5	0.2
評価性引当額	1.0	0.6
特別税額控除	2.3	2.7
在外子会社留保利益	0.3	0.3
その他	0.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	31.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業は、設備工事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの事業は、設備工事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,620.61円	1,760.53円
1株当たり当期純利益	119.76円	140.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119.57円	140.24円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,934	3,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,934	3,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,502	24,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	38	104
(うち新株予約権(千株))	(38)	(104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,602	9,062	0.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	232	768	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務	38	30		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	777	409	0.79	平成31年4月～ 平成33年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47	29		平成31年4月～ 平成35年3月
合計	8,697	10,299		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	281	128		
リース債務	15	8	4	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(百万円)	17,998	44,552	74,983	111,742
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	167	910	2,202	5,055
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	190	456	1,284	3,449
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	7.77	18.63	52.41	140.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	7.77	26.40	33.77	88.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,691	6,320
受取手形	750	3 1,065
電子記録債権	1,690	2,860
完成工事未収入金	40,888	48,896
有価証券	501	300
未成工事支出金	630	689
その他のたな卸資産	22	28
前払費用	284	242
繰延税金資産	1,225	1,290
関係会社短期貸付金	392	212
立替金	383	714
その他	186	1,434
貸倒引当金	221	270
流動資産合計	51,427	63,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,000	6,337
減価償却累計額	3,846	3,980
建物(純額)	2,154	2,357
構築物	458	459
減価償却累計額	421	425
構築物(純額)	37	34
機械及び装置	21	21
減価償却累計額	21	21
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	4	4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	891	947
減価償却累計額	712	718
工具、器具及び備品(純額)	179	229
土地	505	505
リース資産	77	78
減価償却累計額	42	42
リース資産(純額)	34	35
有形固定資産合計	2,911	3,161
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	271	486
リース資産	17	4
その他	3	3
無形固定資産合計	296	497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,715	20,947
関係会社株式	821	976
出資金	1	1
関係会社出資金	996	996
従業員長期貸付金	215	199
破産更生債権等	14	14
長期前払費用	5	6
長期保証金	834	800
長期保険料	1,808	178
その他	213	77
貸倒引当金	95	87
投資その他の資産合計	24,531	24,110
固定資産合計	27,738	27,769
資産合計	79,165	91,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,473	2,167
工事未払金	1 23,648	1 29,053
短期借入金	6,142	8,962
1年内返済予定の長期借入金	232	768
リース債務	29	21
未払金	287	552
未払費用	2,662	2,626
未払法人税等	355	745
未成工事受入金	958	1,645
預り金	256	176
役員賞与引当金	104	98
完成工事補償引当金	75	25
工事損失引当金	730	718
その他	1,029	20
流動負債合計	37,987	47,581
固定負債		
長期借入金	777	409
リース債務	35	26
繰延税金負債	2,652	3,116
退職給付引当金	610	-
その他	4	310
固定負債合計	4,080	3,863
負債合計	42,067	51,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	6,887	6,887
資本剰余金合計	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金	11,740	11,740
繰越利益剰余金	6,583	8,921
利益剰余金合計	18,916	21,255
自己株式	854	1,085
株主資本合計	30,109	32,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,930	7,760
評価・換算差額等合計	6,930	7,760
新株予約権	59	134
純資産合計	37,098	40,110
負債純資産合計	79,165	91,555

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
完成工事高	87,358	96,099
完成工事原価	78,269	86,255
完成工事総利益	9,089	9,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217	221
従業員給料及び手当	2,752	2,786
役員賞与引当金繰入額	104	98
株式報酬費用	59	74
退職給付費用	142	161
法定福利費	375	371
福利厚生費	88	90
修繕維持費	175	179
事務用品費	125	242
通信交通費	264	245
動力用水光熱費	17	17
調査研究費	25	46
広告宣伝費	61	74
貸倒引当金繰入額	34	50
交際費	133	132
寄付金	7	8
地代家賃	538	548
減価償却費	212	261
租税公課	264	310
保険料	46	30
雑費	535	604
販売費及び一般管理費合計	6,113	6,557
営業利益	2,976	3,286
営業外収益		
受取利息	7	11
有価証券利息	31	24
受取配当金	1 624	1 821
その他	72	73
営業外収益合計	736	931
営業外費用		
支払利息	19	23
支払保証料	4	6
その他	3	9
営業外費用合計	28	39
経常利益	3,684	4,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	289
退職給付制度終了益	-	59
特別利益合計	1	349
特別損失		
固定資産売却損	2 5	-
固定資産除却損	3 0	3 0
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	6	1
税引前当期純利益	3,679	4,526
法人税、住民税及び事業税	948	1,189
法人税等調整額	77	17
法人税等合計	1,026	1,206
当期純利益	2,653	3,319

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,217	24.6	23,369	27.1
労務費		2,799	3.6	2,578	3.0
(うち労務外注費)		(2,799)	(3.6)	(2,578)	(3.0)
外注費		43,925	56.1	47,288	54.8
経費		12,326	15.7	13,018	15.1
(うち人件費)		(7,245)	(9.3)	(7,320)	(8.5)
計		78,269	100.0	86,255	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算の方法に基づき材料費、労務費、外注費および経費の各原価要素に区分して実際原価によって計算しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,158	6,887	6,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,158	6,887	6,887

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	593	11,740	4,542	16,875	852	28,069	
当期変動額							
剰余金の配当			612	612		612	
当期純利益			2,653	2,653		2,653	
自己株式の取得					1	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	2,040	2,040	1	2,039	
当期末残高	593	11,740	6,583	18,916	854	30,109	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,705	6,705	-	34,775
当期変動額				
剰余金の配当				612
当期純利益				2,653
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	224	224	59	283
当期変動額合計	224	224	59	2,323
当期末残高	6,930	6,930	59	37,098

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,158	6,887	6,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,158	6,887	6,887

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	593	11,740	6,583	18,916	854	30,109	
当期変動額							
剰余金の配当			980	980		980	
当期純利益			3,319	3,319		3,319	
自己株式の取得					231	231	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2,338	2,338	231	2,107	
当期末残高	593	11,740	8,921	21,255	1,085	32,216	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,930	6,930	59	37,098
当期変動額				
剰余金の配当				980
当期純利益				3,319
自己株式の取得				231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	830	830	74	904
当期変動額合計	830	830	74	3,012
当期末残高	7,760	7,760	134	40,110

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2) その他のたな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～45年

構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 5年

ソフトウェア(販売用) 3年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用に充てるため、過去の実績等を勘案して見積った額を設定しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができ工事について、その損失を見積った額を設定しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、前事業年度の工事進行基準による完成工事高は75,947百万円、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は84,492百万円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、平成30年1月に、退職給付制度を「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金に移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第33号 平成28年12月16日）を適用しております。これに伴い、特別利益に「退職給付制度終了益」として59百万円計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する工事未払金

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工事未払金	485百万円	671百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
日室工業株式会社の金融機関からの借入等に対する保証	700百万円	100百万円
SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED の主に受注工事に係る金融機関からの契約履行保証に対する保証	474百万円	百万円
SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED の主に受注工事に係る金融機関からの前払金保証に対する保証	百万円	1,108百万円
SNK (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.の主に受注工事に係る金融機関からの契約履行保証に対する保証	249百万円	百万円
SNK (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.の主に受注工事に係る金融機関からの信用状に対する保証	百万円	365百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	116百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取配当金	371百万円	540百万円

2 前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

固定資産売却損の主なもの、賃貸用資産の売却であります。

3 前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)および当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

固定資産除却損の主なもの、不要資産等の除却であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額821百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額976百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	186百万円	百万円
貸倒引当金	97	109
未払従業員賞与	718	699
ゴルフ会員権評価損	80	52
投資有価証券評価損	106	92
自社利用土地評価損	188	188
減損損失	18	16
未払社会保険料	108	106
未払事業税	41	68
工事損失引当金	224	219
リスク分担型企業年金		145
その他	117	157
繰延税金資産小計	1,889	1,857
評価性引当額	389	374
繰延税金資産合計	1,499	1,482
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,927	3,309
繰延税金負債合計	2,927	3,309
繰延税金資産の純額	1,427	1,826

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.0	1.9
永久に益金に算入されない項目	3.5	4.1
住民税均等割等	1.7	1.3
評価性引当額	1.1	0.3
特別税額控除	2.7	3.2
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	26.7

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	オリンパス(株)	720,361	2,928
		三井不動産(株)	1,000,557	2,497
		日本電設工業(株)	1,000,000	2,169
		東海旅客鉄道(株)	59,000	1,164
		(株)ヤクルト本社	138,856	1,076
		久光製薬(株)	138,000	1,075
		(株)帝国ホテル	370,000	799
		住友不動産(株)	205,000	789
		(株)東京エネシス	600,000	706
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	101,613	442
		E I Z O(株)	82,700	412
		ダイビル(株)	308,727	387
		日本フェンオール(株)	228,800	378
		(株)ツムラ	100,000	365
		太平電業(株)	134,500	351
		西日本旅客鉄道(株)	45,000	331
		日本パーカライジング(株)	176,000	314
		(株)タクマ	254,000	305
		東プレ(株)	97,900	302
		J A 三井リース(株)	126,500	299
		(株)世界貿易センタービルディング	100,000	266
		日本ドライケミカル(株)	96,000	235
		平和不動産(株)	106,200	211
		日機装(株)	171,000	191
		(株)日阪製作所	172,000	179
		第一生命ホールディングス(株)	88,500	177
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,683	175
		生化学工業(株)	79,600	157
		アジア航測(株)	213,000	150
		N O K(株)	70,200	150
		日本化学産業(株)	100,000	141
		前澤化成工業(株)	110,300	129
野村不動産ホールディングス(株)	50,000	126		
名糖産業(株)	75,000	119		
アジアパイルホールディングス(株)	170,300	109		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	アマノ(株)	36,000	102
		コスモバイオ(株)	89,600	95
		A N Aホールディングス(株)	21,540	89
		空港施設(株)	128,108	78
		京阪ホールディングス(株)	23,100	75
		関西国際空港土地保有(株)	1,140	57
		三井住友建設(株)	83,220	52
		(株)デベロッパー三信	52,000	52
		その他16銘柄	169,273	259
合計		8,132,278	20,481	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	第29回 ソニー社債	300	300
		小計	300	300
投資 有価証券	その他 有価証券	Kommunalkredit Austria AG ユーロ円建 パワーリパースデュアル債	500	465
		小計	500	465
合計		800	766	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,000	342	5	6,337	3,980	138	2,357
構築物	458	0		459	425	4	34
機械及び装置	21			21	21		0
車両運搬具	4			4	4		0
工具、器具及び備品	891	140	84	947	718	89	229
土地	505			505			505
リース資産	77	13	12	78	42	13	35
有形固定資産計	7,960	496	102	8,355	5,193	245	3,161
無形固定資産							
借地権				2			2
ソフトウェア				718	232	98	486
リース資産				61	56	13	4
その他				3			3
無形固定資産計				786	289	111	497
長期前払費用	23	4	19	8	2	4	6

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	316	272	5	225	357
役員賞与引当金	104	98	104		98
完成工事補償引当金	75	25	75		25
工事損失引当金	730	548	409	150	718
退職給付引当金	610	158	190	578	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額222百万円および回収による戻入額3百万円であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金対象工事の損益改善等に伴う取崩額であります。

3 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、平成30年1月にリスク分担型企業年金への移行による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告によりおこないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しておこないます。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.snk.co.jp/)
株主に対する特典	当社は株主優待制度および長期保有優待制度を導入しております。 株主優待制度 (1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主様 (2) 優待品 カタログギフト2,000円相当 長期保有優待制度 (1) 対象となる株主様 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主様のうち、2年以上継続して保有している株主様 (2) 優待品 キッズマイルQUOカード1,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類、確認書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
および確認書 | 事業年度
(第49期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第49期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第49期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成29年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成30年3月1日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 平成30年4月2日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 平成30年5月8日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 平成30年6月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

新日本空調株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	博	嗣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本空調株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本空調株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本空調株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本空調株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

新日本空調株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本空調株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本空調株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。